

提 言 書

～ 新型コロナウイルス感染症の再発防止と
「新たな日常」の確立に向けて Vol.1 ～

令和2年6月
大津市議会

令和2年6月19日

大津市長 佐藤 健司 様
大津市教育長 島崎 輝久 様

大津市議会議長
八田 憲 児

新型コロナウイルス感染症対策に向けた市議会からの提言

平素は、市議会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、世界中に蔓延している新型コロナウイルス感染症は、日本国内においても猛威を振るい、6月15日現在、県内で100名、本市でも31名の感染者が確認されるなど、予断を許さない状況が続いております。

去る5月25日に全都道府県の緊急事態宣言が解除され、本市においても着実に事態の収束に向かっている一方で、生活困窮者は増え、多くの事業者が窮地に立たされており、市民の暮らしや市中経済に対する影響は深刻を極めていることから、あるゆる手立てを講じて迅速な支援を実現するとともに、新たな課題や不安に応える対策が強く求められております。

執行部におかれましては、市長を本部長とする大津市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を本年1月末から組織され、絶え間ない対策を講じて来られました。その間、医療従事者をはじめとする関係職員の方々や経済活動等の自粛にご協力頂いた市民の皆様に改めて敬意を表すところであります。

一方、本市では市役所内で発生したクラスター感染の影響により本庁機能が一時的に閉鎖され、多くの市民の皆様にご迷惑をおかけした事態を重く受け止め、感染の再発防止に万全を期しながら、「新たな日常」の確立に向け、社会経済活動の段階的な引き上げを目指した多角的かつ長期的な支援が必要になると認識しております。

つきましては、これからの新型コロナウイルス感染症対策に向けた市議会からの提言を6つのカテゴリーにまとめましたので、今後の対策の一助として頂くとともに、市民の暮らしと安全を守るため、スピード感のある支援を推進されますよう、強く要望いたします。

◇ 市議会からの提言項目

●カテゴリー1・・・市民への積極的な情報発信に向けて

1. 情報発信手段の積極的な活用について【政策調整部】

- 市長自ら、マスコミ(テレビ・FMラジオ・新聞等の媒体)を活用し、政策発表にとどまることなく、市の取り組み状況を含めた積極的な発信を行い、市民に安心をもたらすよう努めること。
- ホームページへの動画配信等を活用した見える化を推進すること。

●カテゴリー2・・・庁内業務・業務体制のさらなる見直しと充実にに向けて

1. 執行部の基本姿勢について【政策調整部・総務部】

- スピード感をもった補正予算編成や特別会議に向けた対応を行うこと。
- 業務における「マインドセットの変革」を推進すること。

2. ICT等を活用した庁内業務の見直しについて【政策調整部・総務部】

- テレワークを想定した業務フローの見直しや環境整備を充実させること。
- 各種申請の電子化による業務の簡略化と市民サービスの向上を推進すること。

3. 大津市BCPの見直しを含めた感染対策の強化について【総務部・健康保険部】

- クラスター発生原因の分析結果を踏まえた再発防止と周知を行うこと。
- 第2波・第3波を想定したBCPの見直しと各種対応基準の明確化を進めること。

4. 避難所における感染防止対策の強化について【総務部】

- 感染症流行下での自然災害対応に向けた避難所運営マニュアルを整備すること。
- 避難所における衛生資材や感染防止物品の備蓄を強化すること。

●カテゴリー3・・・医療・福祉体制の強化に向けて

1. PCR等検査体制の充実にについて【健康保険部】

- 検査体制強化のための検査器具の確保と市民への啓発を推進すること。
- 医療従事者の負担軽減を想定した全ての医療機関との連携を強化すること。

2. 医療従事者・サービス等に対する支援の充実にについて【福祉子ども部・健康保険部】

- 重点医療機関や介護・福祉施設等の運営に対する財政支援を充実させること。
- エッセンシャルワーカーに対する慰労金を早期に支給すること。

●カテゴリー4・・・事業者・市民に対する支援の拡充に向けて

1. 支援窓口のサポート強化について【各所管部局】

- 各種支援制度に対する一元的な相談窓口の設置と申請手続きのサポートを行うこと。
- 本市独自の支援制度のさらなる周知と関係機関との連携を強化すること。
- オンライン行政強化に向けたネットワーク環境の再構築を推進すること。

2. 事業者に対する支援の充実にについて【産業観光部】

- 小規模事業者応援給付金の締切り期限を柔軟に設定すること。
- 小規模事業者応援給付金で救済できない事業者の実態調査と支援策の創設を行うこと。
- フリーランス事業者等への本市独自の支援策を構築すること。

●カテゴリー5・子育て・生活支援の充実に向けて

1. 子ども・子育てに対する支援の充実について【福祉子ども部】

- 家計消費の増加に対応するため子育て中の世帯に対する経済的支援を強化すること。
- 生活困窮家庭の子どもが参加する事業への食の提供を含む支援の拡充を検討すること。
- 生活困窮家庭とフードバンクを繋ぐ仕組み作りと子ども食堂の早期開催を支援すること。

2. 生活困窮者に対する支援の充実について【福祉子ども部】

- 緊急小口資金と総合支援資金のさらなる強化を図ること。
- 生活困窮者自立支援制度の相談支援体制の抜本的な強化を図ること。

●カテゴリー6・学校園教育の充実に向けて

1. 学校再開に向けた支援の充実について【教育委員会・福祉子ども部】

- 学校再開に向けた感染予防対策に必要な備品や消耗品の配備を支援すること。
- 児童生徒や教職員が感染した場合の学校運営マニュアルの整備と周知を図ること。
- 専門家の意見を踏まえた学校園・児童クラブの感染症・熱中症対策を講じること。

2. 学校給食再開に向けた対応について【教育委員会】

- アレルギー対応については個々の児童生徒の状況把握に努めること。
- 感染症の動向を常に把握したうえで柔軟に対応できる供給体制を構築すること。
- 食中毒対策をしっかりと講じること。

3. オンライン学習の導入に向けた支援の充実について【教育委員会】

- オンライン学習の推進と児童生徒が好奇心をもって学ぶシステムの構築を図ること。
- 不登校の児童生徒がオンライン授業に参加できる環境整備と出席規定を見直すこと。

4. 学校運営に向けた支援の充実について【教育委員会】

- 授業内容の見直しや高校入試に関して滋賀県教育委員会と協議を行い教育課程の再編成などに向けた一定の指針を示すこと。
- 全国知事会やマスコミで議論されている9月入学制度については学校現場・保護者・児童生徒の意見を十分に聴取して慎重かつ丁寧に対応すること。
- 実施が困難な修学旅行に代わる思い出づくりになる行事を検討すること。
- GIGAスクールの本格導入に向けた年次計画を早期に策定すること。

5. 保育園の環境整備について【福祉子ども部】

- 園児の安全を確保する環境整備や保育士・職員の適切な勤務体制整備を行うこと。

※留意点

- ・【 】内の所管部局は想定で記入しています。
- ・各項目に対する回答を7月10日(金)までをお願いします。